

三木町 議会だより

CONTENTS

9月定例会

- 第3回定例会を開催 2
決算特別委員会を設置
- 議案を審議 3~7
- 一般質問 8~14
6人が登壇・町長に見解を求める
- 元気なグループ紹介 18
井戸老人クラブ三楽会 会長 小田 稔



先生は三木高生

「夏休み」児童クラブで 三木高生と ふれあい授業



すぐ友だちになったよ!



No. 173

2020.10月





▲三木町 生活応援クーポン券

一般会計補正予算（第3回定例会）

一般会計補正予算（第4・5・6号）

補正前の金額	137億7,488万5千円
補正額	11億4,319万9千円
補正後の金額	149億1,808万4千円

一般会計補正予算の主な内容

新型コロナウイルス感染症対策事業	8,576万1千円
地域公共交通システム再編事業	2,853万8千円
出生児特別応援給付金事業	2,016万7千円
生活応援クーポン券事業	5,516万6千円
G I G A スクール	9,738万2千円
インフルエンザワクチン接種事業	1,268万3千円
予防接種事業（任意接種）	4,056万8千円



犯力メラ設置に関する「請願」の委員会付託を決定した。

9月 定例会

町独自の生活応援クーポン券事業などに取り組む 新型コロナウイルス対策を柱とした大型補正予算を可決

令和2年第3回定例会は、9月2日から10日までの9日間で開催された。

議案審議は、令和2年度一般会計補正予算など11議案に加え、教育委員会委員の任命1件を原案通り可決した。あわせて人権擁護委員候補者推薦の諮問1件を適任とした。

補正内容は、町内店舗で使える2,000円分のクーポン券を全町民に配る「生活応援クーポン券」事業や、スマートフォンでのキャッシュレス決済で支払額の20%をポイント還元するキャッシュレス決済促進事業など。追加議案では、子どもと高齢者のインフルエンザ予防接種費用を一部助成する事業などを可決した。

一般質問では、6人が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策を中心に執行部の考えをたじた。また、令和元年度一般会計等歳入歳出決算認定を審議する決算特別委員会を設置するとともに、「防

議案を審議

請願第1号の審査報告

道の駅と産地直売所の誘致に係る請願は、総務建設常任委員長より「継続審査」決定の報告があり、質疑を経て可決した。

問 西丸議員

請願書の審査は、「願意の妥当性」と「実現の可能性」を基本にすべきである。

請願者は、多方面での調査を行い、事業主体や建設費なども示しているが、地元調整の状況確認も含め、継続審査とした理由が不明確である。

委員長のリーダーシップにより、早期の決定を行うべき。

答 富田委員長

審議の中で、「実現の可能性」に対して多くの意見が出され、委員会としても一定の調査が必要と考え、継続審査とした。

今後、早急に委員会審議を行い、採択・不採択を決定したい。

工事請負契約の締結

公共下水道中部地区（池戸）及び南部地区（平木）、小中学校校内通信ネットワーク改修工事の3件（総額約2億3千万円）の契約締結を可決した。

問 渡辺議員

公共下水道2件の入札結果では、落札率が高止まりしている。入札辞退を含め、適正な執行と言えるのか。

答 契約監理課長

企業側も高い精度で積算しており、工事費内訳書の審査からも適正な入札結果である。また、入札辞退は、配置技術者などの要件を満たさなくなったためである。

問 鈴木議員

小中学校通信ネットワーク

改修工事が、1社入札となっているが、該当する業者は何かあったのか。

また、今後のバージョンアップ工事等は、他社でも可能か。

答 契約監理課長

県内に営業所を有する等の要件を踏まえ、該当する業者を54社と見込み、15日間で広く参加を募った。

答 教育総務課長

要件を満たす業者であれば、今後の改修工事等は誰でも対応できると考える。

問 市原議員

入札要件等について、全国や他市町との比較は行ったのか。

答 教育総務課長

GIGAスクール構想は、各市町様々な進捗状況であり、比較は行っていない。

財産の取得

コロナ感染防止対策として、避難所用空気清浄機30台の購入（693万円）を可決した。

問 鈴木議員

指名5社の中に、本社が町外の業者もいるが、地場産業育成等の観点からは望ましくない。

答 契約監理課長

建設工事と同様に、物品購入も地域要件等の基準を設定している。

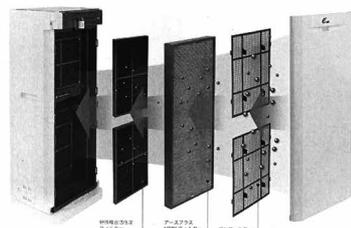
新型業務用空気清浄機アースプラス・エア



SA-1016J (適用畳数: 46畳)

新型業務用空気清浄機 earthplus air

アースプラステクノロジー搭載
大風量で広い空間もしっかり清浄できる
ハイクラスタイプ



▲空気清浄機

総務建設常任委員会付託議案

令和2年9月3日

非常勤の特別職の報酬等に関する条例改正

職員等が、報酬を伴う特別職に就いた場合、消防団員や鳥獣被害対策実施隊員を除き、無報酬とする規定を明示するとともに、名称等を変更する。

問 安部委員

町の職員が消防団員になることは有益であるが、報酬は支給されるのか。

答 総務課長

支給される。

字の区域変更

池戸地区内で実施したほ場整備事業の確定測量の結果、鍋淵と横上の境界を変更する。

問 富田委員長

登記に係る費用は誰が負担するのか。

答 農林課長

町が負担する。

教育民生常任委員会付託議案

令和2年9月3日

三木町児童館設置条例の一部改正

老朽化した井上児童館を廃止する。

問 桑井委員

廃止に伴う跡地利用について、地域のコミュニティセンター的なものを建設するよう地元の要望が出ている。

答 町長

地元の要望も聞きながら、適切なものを考えていく。

補正予算

専決処分の承認

新型コロナウイルス感染症対策として、緊急を要するために行った専決処分24案件を審議し、補正予算（6,813万円余）を承認した。

【案件の抜粋】

- ① 飛沫防止パネル等、消耗品・備品の購入
- ② 75歳以上の高齢者に対するマスク配付
- ③ 体温測定用のサーモグラフィーカメラ等の購入
- ④ 農村環境改善センターホールへの大型送風機整備
- ⑤ 備蓄用マスク6万枚やゴミ収集作業用マスクの購入
- ⑥ 避難所用のマスク・消毒液・空気清浄機・非接触体温計等の購入
- ⑦ 幼稚園や小中学校等のトイレ蛇口のレバー化、換気対策としての網戸整備

問 中川議員

体温測定用のサーモグラフィーカメラの設置場所を示せ。

答 政策課長

学校施設に2台、生涯学習施設に1台、庁舎に1台を予定している。

問 中川議員

小中学校は5校だが、どこに設置するのか。また、今後の対応策は。

答 教育総務課長

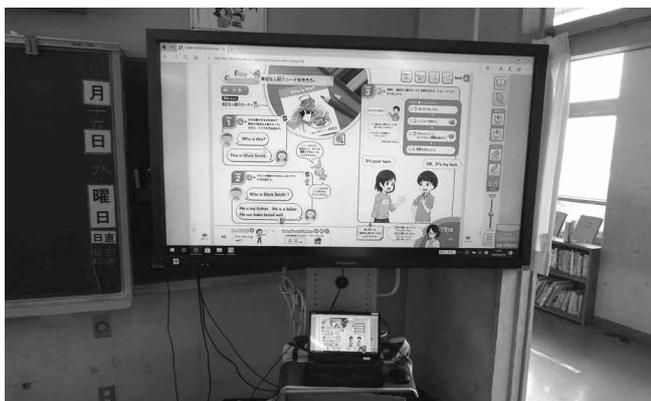
当面、三木中学校と平井小中学校を予定しているが、大きな行事での相互利用を考えている。

一般会計補正予算（第5号）

新型コロナウイルス感染症対策や「ふるさと思いやり寄付金」の増加、土地改良事業費の確定、学校等の公共用施設に係る維持・修繕事業費の追加など、50案件（10億2,181万円余）の補正予算を可決した。



▲廃止される井上児童館



▲電子黒板

① 新型コロナウイルス感染症対策として、テレワーク等の環境整備（約33百万円）、コミュニティバスのICT化（約29百万円）、町独自の生活応援クーポン券事業（約55百万円）、キャッシュレス決済促進事業（約31百万円）、かがわ電子入札システムの導入（約10百万円）、GIGAスクール用コンピュータ借上等（約97百万円）、小中学校への電子黒板導入（約46百万円）

② 「ふるさと思いやり寄付金」の追加（約130百万円）

③ 出生児特別応援給付金を町独自に追加（約20百万円）

④ 防災重点ため池浸水想定区域図作成費用（約15百万円）

⑤ 氷上小学校の校舎改修経費の追加（約36百万円）

問 西丸議員

キャッシュレス決済促進事業でのポイント還元は、クレジットやICカードを含まないのか。あわせて、具体的な利用方法と事業者負担等の内容を示せ。

答 地域活性化課長

町が指定するスマホ決済に限るものであり、今後、参加者の募集を行い、利用できる事業所等を決定したい。

なお、事業所等は端末機設置の必要もなく、利用者がスマホでQRコードを読み取って決済するシステムとなる。今後、具体的な内容について、

町民への周知を徹底したい。

問 中川議員

電子入札システムの活用は建設工事だけか。また、業者側に機器購入などの新たな負担は発生しないのか。

答 契約監理課長

建設工事に合わせ、関連するコンサルタント業務での導入を予定している。

県と関係9団体で共同運営しているシステムであり、県の入札参加資格がある業者は既に活用しており、新たな負担とはならない。

問 渡辺議員

コロナ感染防止対策のため、地域の用排水路清掃が出来ていない。生活環境を守るため、町主体で何らかの支援対策が必要では。

答 農林課長

各水系とも、地元水利組合等が維持管理を担っており、管理主体でない町の支援は困難。

答 町長

法定外公共財産は、水利組合等が負担金を徴収して管理するのが大原則である。



▲管理が行き届かない水路

特別会計補正予算（第1号）

介護保険事業の令和元年度決算確定により、積立や返還金など7,157万円余の補正予算を可決した。

追加補正予算（第6号）

県において、予防接種助成事業（コロナ対策としてのインフルエンザワクチン接種）が創設され、緊急案件として審議した。

65歳以上の定期接種と6か月以上16歳未満の任意接種に町独自の助成を上乗せするため、質疑を経て約5,325万円余の補正予算を可決した。

問 西丸議員

65歳以上の定期接種で、自己負担はどうなるのか。

答 住民健康課長

これまで1,000円であった自己負担はなくなる。

問 中川議員

60歳以上64歳未満で特定の機能障害を有する方も定期接種の対象となるのか。

答 住民健康課長

予防接種法の規定により、

対象となる。

問 富田議員

財政調整基金から繰入の予算としているが、国の補助が決定すれば補填するのか。

答 政策課長

地方創生臨時交付金事業として申請し、確定すれば財源補正する。

特別委員会

決算特別委員が決まる

令和元年度の一般会計及び各特別会計の決算書・監査委員意見書が、9月2日の本会議に提出され、決算特別委員会を設置した。

10月中旬より、5回程度の委員会を開催し、「費用対効果を含め、各予算が適正に執行されているか」等を慎重に審査した上で、次年度予算編成に対する提言をまとめることとした。



▲前列左から、友保副委員長・小島委員長・渡辺委員 後列左から市原委員・森本委員・岡委員・安部委員・中川委員

人事

教育委員会委員

山田正信氏の選任に同意した。



平成28年10月就任2期目
大字池戸（72歳）

人権擁護委員

多田加代子氏の推薦を適任とした。



平成29年7月就任2期目
大字池戸（72歳）

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）の審議

（意見書の内容）

1. 地方財政計画の策定に当たっては、地方税等の歳入を適切に見積もるとともに、社会保障の財源をはじめ、人口減少・地域活力向上対策、防災・減災対策、環境対策、地域公共交通対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保・充実を図ること。
特に、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
2. 地方交付税については、引き続き財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を確保すること。
3. 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、2020年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても国の責任で十分な財源を確保すること。
4. 2020年度の地方税収が大幅に減少することが予想されることから、万全の減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
5. 地域間の財源偏在性の是正に向けては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に、国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。
また、各種税制の廃止や減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。
6. 会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額の調査を徹底し、その財源確保を図ること。
7. 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を行い、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
8. 各地方自治体は、大変厳しい財政状況の中、それぞれの責任と判断で財政運営を行っており、大規模災害など将来の予見が困難な状況下において、短期的な基金積立金の増加等を理由とした地方交付税の削減は行わないこと。

（採決結果）

地方分権を念頭に3年前より取り組んでいる政府への要望ですが、今回も「富田」「渡辺」各常任委員長の発議（案）は、満場一致で可決されました。

一般質問

ここが聞きたい!

町政を問う

6人が質問

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、
町民の声や自身の考え方をもとに町長や教育長などの
方針を問うものです。



1人60分の制限時間。
議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。
詳しい内容については、インターネット中継をご覧ください。

質問者	質問事項	ページ
市原 信夫	1 今増える”単独世帯”への支援体制は 2 歩いて楽しめる地域づくり 3 「広報みき」への住民参加	9
小島 重俊	1 コロナ対策での当初予算の組み替えは 2 優秀な人材確保	10
渡辺 達実	1 新型コロナウイルス感染症に対し更なる支援内容の充実を 2 支援制度の周知徹底を 3 教育行政の充実を	11
安部 正雄	1 新地方公会計の導入効果は 2 町公共施設の将来展望は 3 農業を守るための水利対策は	12
友保 陽子	1 LINE を利用した情報発信を 2 中小企業振興条例の制定を 3 プラスチックごみ削減	13
西丸 一明	1 成人式は開催されるのか 2 修学旅行の実施は 3 三木町版の事業継続給付金	14

一般質問議員のQRコードを表記しております。



市原 信夫 議員

問 増える「単独世帯」への支援体制は

答 「三木町支えあい地域づくり協議体」、校区ごとの活動へ

問 少子高齢化、離婚の増加、非正規雇用増加という就労環境などで、一人暮らしの単独世帯が増えている。家族を超えた「人と人とのつながり」が大切になっているが、どういった支援体制をとっているのか。

答 住民健康課長

本町では、平成29年3月末、単独世帯3,688人(うち高齢者の単独世帯2,004人)だったが、3年後の本年3月末、3,749人(同2,111人)で、高齢者の単独世帯は107人、5.3%増となっている。単独世帯に対しては、民生児童委員が相談・支援にあっている。

答 福祉介護課長

地域包括支援センターは、住民や民生児童委員らを構成員として「三木町支えあい地域づくり協議体」を、平成30年2月に発足させ、研修、意見交換会を行っている。本年6月、小学校区ごとに、より

地域に密着した助け合いについての話し合いを進めるため、水上校区をモデル地区に選定した。

歩いて楽しめる地域づくり

問 県の進める「香川せとうちアート観光圏」に、東讃地域の交流地区として、昨年、本町の琴電学園通り駅周辺エリアが選定された。同地区は、交流プラザ、三木高校、新川堤などのある町中心部。

ここを、町民が気軽に街歩きをしたり、くつろげるコミュニティ空間として整備してはどうか。



▲学園通り駅周辺地区

答 地域活性課長

昨年、香川大学経済学部部の学生や地域の方々の協力で、白山地区周辺のウォーキングコース(フットパス)マップを作成した。これをもとに、今後、まちづくりに積極的に参加したい住民とも連携し、新たな観光の創生と地域活性化につながる企画をたて、情報発信をしていきたい。

「広報みき」への住民参加

問 町民リポーターの活用など、住民参加の紙面づくりがなされていると思う。昨年の一般質問で、写真コンテストを提案したが、入選作品を紙などに活用すれば、応募者の励みになるし、より住民参加になるのではないか。

写真コンテストは、町民自らが町の魅力を再発見することにもつながる有効な手段であり、実施に向け、検討を進めていきたい。

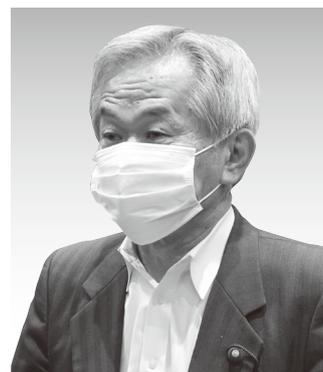
答 政策課長

写真コンテストは、町民自らが町の魅力を再発見することにもつながる有効な手段であり、実施に向け、検討を進めていきたい。



問 コロナ対策での当初予算の 組み替えは

答 現時点では、国の臨時交付金の 活用など、その影響を見極めたい



小島 重俊 議員

問 社会経済活動の停滞による町税収入の見込みは。

答 税務課長

8月末までの収入は、対前年比で約2,000万円の増となっているが、町税の徴収猶予による影響など、予断を許さない状況にある。

問 中止を決定したイベント予算の組み替えは。

答 町長

現時点では、コロナ禍による歳入減少等の影響を見極めたい。

問 想定外のコロナ対策も同様だが、南海・東南海地震も踏まえ、町独自の基金（貯金）を確保しておくべきであり、改めて、財政健全化に向けた方針を示せ。

答 町長

これまで同様に、健全財政を堅持しつつ町民の負託に応えたい。

優秀な人材確保

問 各種ハラスメント防止策の取り組み徹底は。

答 総務課長

職員のハラスメント防止等に関する規則と指針を定め、本年6月からの施行を全職員に周知した。

また、相談員の配置による体制強化や職員研修による意識の定着を図っている。



▲ NO ハラスメント

問 労働条件改善に向け、他市町に導入されている「不妊治療」や「リフレッシュ」休暇制度の導入は。

答 副町長

職員の負担軽減も含め、他市町の状況を確認しつつ検討したい。

問 他市町に比べ、大きく劣っている幼稚園長・保育所長の賃金改善が必要では。

答 総務課長

職務給の原則として、その複雑性・困難性・責任度合い等の職務の内容を基準に、本町の「等級別基準職務表」を定めている。

幼稚園長・保育所長には、管理職手当を支給しつつも、教育総務課長・こども課長の指揮下にあるため、課長補佐と位置づけ4級を適用している。他市町では、課長補佐の職を5級と定めているものもある。

答 副町長

職員給与は、情勢適応・職務給・均衡の原則を基本としており、現在検討中の幼保連携型「認定こども園」等の開設にあたって議論したい。

今後とも、国や他市町との均衡も考慮しつつ職員の働きやすい職場環境の確保に努めたい。





渡辺 達実 議員

問 新型コロナウイルス感染症に対し 更なる支援内容の充実を

答 町民に対する施策を 絶え間なく実行していく

問 国の交付金等を有効に活用し、更なる支援内容の充実を求める。

答 町長

国の地方創生臨時交付金は、感染拡大の防止、地域経済や住民生活を支援するために、総額3兆円が補正予算で確保されたものである。

町では、感染対策事業として、トイレ施設等の改修、特殊カメラ等の購入。また、生活応援クーポン券事業やキャッシュレス決済促進事業、新生児給付金事業等多面的な予算措置を講じ、総額34億円余の財政出動をしている。



▲香川県東讃保健福祉事務所

町民の命を守れ

問 医療が安心して受けられるよう医療機関への支援が重要。また、PCR検査が必要に応じて受けられるよう整備すること。

答 住民健康課長

医療機関が地域で求められる医療を継続できるよう支援を検討していく。

木田地区医師会と協議を重ねながら、高松市への協力を求め、高松市PCR検査センターを利用できるようにした。

支援制度の周知徹底を

問 支援の状況は怎么样了なっているのか。

答 地域活性課長

感染拡大防止協力金事業、雇用維持支援助成金事業、事業継続応援給付金事業、三木町版持続化給付金事業の4つの事業に取り組んできた。相談窓口やコールセンターについても周知している。

答 税務課長

国保税の減免、徴収猶予制度も広報等を通じ広く周知してきた。減免申請件数は17件となっている。介護保険料及び後期高齢者医療保険料の減免についても相談に乗れるよう各課と連携を図っている。

教育行政の充実を

問 少人数学級実現のための努力は続いているか。

答 教育長

新型コロナウイルス感染症対策として、教室の空間の確保、端末機一人1台を活用した学びにおいて、きめ細やかな指導を行うためには少人数学級にすべきとして、全国の知事会・市町会・町村会の3団体が文部科学大臣に対して要望をしている。

教育委員会としても、少人数学級実現のためには、教員の増配置が必要不可欠であることから、県市町教育委員会連絡協議会を通して、国や県に働きかけていく。



問 新地方公会計の導入効果は

答 財政の見える化を進展させ 分かりやすく公表



安部 正雄 議員

問 平成27年度から導入された新地方公会計の効果は。

答 政策課長

同公会計は、複式簿記による会計で、現金以外にも資産の減価償却や退職手当引当金といった情報も把握することができる。また、町財政構造の分析にも役立っている。

問 同公会計による「貸借対照表」や「行政コスト計算書」などの決算書への添付は。

答 政策課長

同公会計は、普通会計決算が8月に作成された後に、期末一括仕訳を行うことから、翌年の広報みき4月号で分かりやすく公表している。

町公共施設の将来展望

問 「公共施設個別施設計画」に示される長寿命化のための資金需要が、町財政計画と整合していない。

答 町長

両計画の作成時期が異なるために整合性が取れていない。今後、個別施設計画の財政面からの見直しを検討する。なお、資金の大半が必要となる、「学校施設長寿命化計画」の策定に取り組む。

問 社会構造の変化に対応した施設整備が必要では。

答 町長

個別施設計画では6施設の廃止と、さらに7施設では今後の利用形態を検討する。なお、各施設については、町民生活にも大きな影響があることから、関係者の意見を聞いて進める。

農業を守るための水利対策は

問 新川改修工事に伴い、新しい取水施設を余儀なくされる農業者は、施設の維持費や管理方法に苦慮している。

この対応として指導助言を行う専門組織が必要では。

答 農林課長

本改修工事での取水施設改築は切実な問題と認識している。対応策として、身近な土地改良区が相談窓口として機能することが理想と考える。



▲撤去される固定堰

問 地域の小規模水路が傷んでいる。地域防災や環境保全にも重要な役割を担っているので、助成事業が必要。

答 農林課長

地域の老朽化した水路の改修事業としては、県の補助事業があり、町も3割の上乗せ補助をしている。

また、簡易な補修は、多面的機能支払交付金事業があり、地域の農業者が活用しやすい支援体制を整える。





友保 陽子議員

問 LINEを利用した 情報発信を

答 デジタル変革へ 積極的に展開していく

問 LINEは今や、社会インフラとして欠かせないコミュニケーションツールである。地方自治体でも活用する事例が増加しており、本町の行政にもぜひ導入すべき。まずはプレママや乳幼児のママ向けの情報発信を検討しては。

答 ことも課長

本町では、「乳幼児家庭全戸訪問事業」を実施するなど、保健師・助産師などが子育てに関する不安などを気軽に相談できる環境づくりに努めている。

一方で、スマートフォンなどの情報機器の普及・発展が著しい中、国内で多くの利用者を抱えるLINEは、今回のような新型コロナウイルス対策といったスピード感が必要な対応には、効果が期待できる手法の一つである。今後、町行政情報の発信手法や体制を整え、デジタル変革への積極的な展開を進めていく。

中小企業振興条例の制定を

問 本町の地域活性化に向け、様々な課題が山積しているが、「中小企業振興条例」の制定をどのように考えているのか。

答 地域活性課長

中小企業振興条例は、県内8市3町で制定されている。

中小企業振興の目的や基本方針、基本的政策が明確になることで、まちづくりの計画や施策等に反映され、中小企業に対して、より効果的な支援が期待される。今後、商工会などと意見交換しながら調査・研究していきたい。

プラスチックごみ削減

問 レジ袋が有料になったことでマイバッグが普及した。全国の自治体において、レジ袋そのものを指定のごみ袋にする動きが始まっている。

町内スーパーなどで買い物をする際の有料レジ袋を、町指定ごみ袋として単品販売することは可能か。

答 環境下水道課長

本町では、町指定可燃用ごみ袋を10枚につき、45ℓを440円、30ℓを330円、20ℓを220円で販売しており、購入した人が一般廃棄物処理手数料を収めていることになっている。現在、35事業所と町指定ごみ袋販売委託契約を交わし、10枚入り1袋を単位とした店頭販売を委託しており、1枚のみの販売や目的外使用はできない契約となっている。

仮に本町で実施する場合、町指定可燃用ごみ袋の最小サイズは20ℓで、一般的なレジ袋のサイズより大きく、価格も1枚22円と高値になる。今後、様々な視点から検証する必要があるが、現状において導入は難しい。



▲有料レジ袋が指定ごみ袋に
(埼玉県北本市)



問 成人式は 開催されるのか

答 感染症防止対策を講じ 開催を準備している



西丸 一明 議員

問

新型コロナウイルスの影響で、来年1月に開催予定の成人式の開催方法を見直す県内自治体が相次いでいる。中止を決定した自治体はないが、会場の変更や式典時間の短縮など、内容を簡素化することが検討されている。本町は、今年度の成人式をどのような形で実施するのか。

答

生涯学習課長

一生に一度の成人式であるので、ソーシャルディスタンスの確保や人数制限など、感染症防止対策を十分とることで来年1月9日(土)の開催をめぐり、成人式実行委員会を立ち上げて準備を進めている。



▲昨年度の成人式の様子

修学旅行の実施は

問

春の修学旅行は、中止または一旦延期となっているようであるが、秋に予定されている修学旅行はどうなるのか。

答

教育総務課長

三木中学校では、近畿北陸方面を中止し、宇多津町の四国水族館と丸亀市のNewレオマワールドへの日帰り修学旅行に変更し、小学校に関しても中学校同様、県内の日帰り修学旅行を検討している。

キャンセル料は

問

全部で約78万円のキャンセル料が発生しているが、国からの補助金の活用は。

答

教育総務課長

国の感染症対策の臨時交付金を念頭に補正予算に計上している。

国の交付金の申請をする予定である。

三木町版の事業継続給付金

問

セーフティネット融資を受けた事業者への10万円給付とは別に、売上げが20%以上50%未満減少して国の給付要件に満たない零細事業者に対する10万円給付の申請者数は。

答

地域活性課長

「事業継続応援給付金事業(セーフティネット融資)」は予定件数200件で124件。「三木町版持続化給付金事業」は51件の申請者しかない。9月末の期限までに申請者が増えるかどうかは不透明である。



▲日帰りに変更された修学旅行
(三木中学校)



令和2年第3回定例会 提出議案への各議員賛否表

○賛成 ●反対 一議長 欠(欠席)

議案番号・議案名		採決	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	安部正雄	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	脇博文	富田修司	渡辺達実	西丸一明	桑井明人	筒井米市
第1回臨時会																	
議案第1号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	財産の取得	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	非常勤の特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	字の区域の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	三木町児童館設置条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	専決処分の承認 (令和2年度三木町一般会計補正予算(第4号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	令和2年度三木町一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和2年度三木町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	教育委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	令和2年度三木町一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号	特別委員会の設置	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書(案)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

桑井明人	脇博文	筒井米市	西丸一明	渡辺達実	富田修司	小島重俊	鈴木宏明	市原信夫	安部正雄	森本晃司	中川和樹	安西進	友保陽子	岡昌吾	議員氏名
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/2
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/8
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9/10

○は出席 ●は半欠 ×は欠席

〈本会議のみ〉

議員出欠表

委員会レポート

総務建設常任委員会

令和2年7月26日

付託請願の審査

6月定例会で付託された「道の駅と産地直売所の誘致」に係る請願書の審査。

3名の紹介議員を代表して、中川議員に補足説明を要請した。説明では、井上北部地区は発展が遅れている地域であり、活性化策として有効な「道の駅」の誘致は、町全体の産業振興や雇用の確保、都市農村交流の促進に寄与する。地権者はもとより、地元住民170名の方々が計画を了承して署名されている。

また、土木建設課長に「道の駅」の整備方法や登録に係る必要条件の説明を求めた。

①24時間無料で利用できる駐車場、清潔なトイレ、ベビーカーコーナー、バリアフリー化が図られている施設。

各委員の意見

- ②利用者により多様なサービスが提供できる情報発信機能。
- ③地域振興のための農産物直売所、観光案内や交流施設の整備。
- ④災害時の避難場所等、防災拠点としての機能が必要。

問 市原副委員長

請願書に、国土交通省や香川県農業協同組合の関心が高まっているとあるが。

答 農林課長

様々な情報もあるが、これからの調査となる。

問 森本委員

国道11号（側道）の延伸の見通しは。

答 町長

何度も要望しているが、通行量が少ない状況では無理とされている。

「道の駅」は、あった方が良く考えるが、町の負担額と施設の維持管理に責任が生じる。

① 安部委員

井上地区の発展には必要。通行量が少ないのは、国道が開通していないからであり、飯山ファーマーズは賑わっている。

② 桑井委員

町の活性化に繋げるには、産地直売所や民間レストランの併設が必要。農協は、契約農家が500〜1,000必要としているが、高齢化により10年後も出荷できるのか心配。

また、高速道路の通行車に立ち寄ってもらうには特産品の販売等が必要であり、調査すべき事項がたくさんある。

③ 森本委員

井上地区で小規模な井戸モールのようなことを行うことも一案。

④ 脇委員

国道が開通したとしての判断や農協の産直が井上地区に移った場合の影響も調査すべき。

⑤ 桑井委員

敷地造成と駐車場整備だけでも莫大な費用が必要。

国土交通省と農協がどこまでやれるのがポイントとなる。

審査結果

もっと調査をすべきとした多くの意見が出される中、全会一致で継続審査を決定した。

所管事務調査

① 土木建設課の主要事業

上高岡の「鍛冶川橋」と氷上の「丸岡橋」、池戸の「無名橋」を約3,600万円で改修するとともに、約1,000万円ですり橋の点検を実施する。

町道新設改良事業では、

「正一駒足線」の用地買収と改良工事約4,500万円、
「三木志度線」の道路改良と舗装工事約2,600万円、
「砂入荒木線」の用地取得に伴う土地収用関係で約1,400万円を予定。

また、平井小学校区での交通安全施設整備に約800万

円、舗装事業では「鹿伏南地線」外4路線に約1,800万円、局部改良として「鍋淵線」外4路線で約2,100万円を予定。

その他、老朽危険空家除却支援事業7件・約1,100万円、民間住宅の耐震対策支援等で約300万円、町営住宅撤去（石塚団地と公文明団地）で約600万円の執行を予定する。

問 安部委員

グリーンベルトのカラー舗装は片側のみであり、左側通行となる場合、交通安全上の問題はどうか。

答 土木建設課副主幹

歩行者空間として明示されている場合は、左側通行も可能である。



▲グリーンベルト塗装

② 農林課の主要事業

有害鳥獣駆除事業では、イノシシやシカ約340頭の捕獲や、電気柵・ワイヤーメッシュ約7,600mの設置を予定する。

園芸産地活性化基盤整備事業として、イチゴの栽培温室等を設置する認定農業者2名と新規就農者1名への補助とともに、青年就農者9名に対する給付金交付を予定する。

また、中山間地域直接支払い事業では、6集落・50haを対象とし、多面的機能支払交付金は15組織・約670haでの活動を支援する。

その他、ため池ハザードマップ作成12か所、県営ほ場整備事業の推進、防災重点ため池事業では142か所が対象、地籍調査事業として「北地」ほか18字地域での一筆調査を実施する。

問 安部委員

有害鳥獣駆除の実績は。

答 農林課係長

昨年度、イノシシ374頭・サル12頭・アライグマ2頭・ハクビシン4頭・シカ11頭である。



▲電気柵

③ 環境下水道課の主要事業

環境保全対策として、狂犬病予防注射や不妊去勢手術費での補助、犬の登録台帳の整備とともに、太陽光発電設置者への補助、し尿収集やゴミ収集事業の委託を実施。

また、公共下水道事業の管路工事7工区・延長約2,400mを実施し、本年度で補助事業が終了する農業集落排水事業では3件の工事を予定する。

教育民生常任委員会

令和2年7月16日

GIGAスクール構想の調査

具体的な整備のイメージとして、タブレット端末を児童生徒・教師一人1台配布整備する。利用するための無線回線を学校現場に整備する。

学習指導要領も改正され、情報の活用能力と、言語能力を学習の基盤となるよう取り扱っていくために、ICT環境を整備していくなどの報告があった。

問 小島委員

タブレット導入による先生への負担増はどうなるのか。

答 教育長

戸惑いもあると思うが、校内の研修等の充実が重要と考えている。

元気なグループ紹介

井戸老人クラブ三楽会 総勢52名(男24・女28) 会長 小田 稔

三楽会のメンバーは、公
文明・真行寺・南山田・
二条・東中井戸・川西・
勅使の集落より参集され
ており、八十歳前後の元
気な人達が中心となって、
様々な地域活動・社会奉
仕に取り組んでいます。

主な活動として、毎月
末の和爾賀波神社清掃奉
仕活動や、井戸農村公園
での草刈り作業、また、白
山小学校では生徒といっ
しょにピカピカ大掃除・
ふれあい遠足サポート・
登下校サポートなどを、
頑張つてさせていただい
ております。

老人大学や、ひまわり
学園等、多くの学びの場
に参加したり、グランドゴル
フ大会・料理教室・しめ
縄飾り製作など、楽しい

行事もおこなっています。
グループのみんなで、
いっしょになって汗を流
し、和気あいあいとお話
し、健康長寿を願いながら
「三楽会」を二つの生きがいに
出来たらいいなと思ひ活動
しています。



▲和爾賀波神社清掃奉仕活動



お気軽に議会を
傍聴しませんか

本会議の傍聴人の定員は、
30人です。

●お問い合わせは、議会事務局へ
☎(0887) 89911-3311
次の定例会は、12月上旬の
予定です。

編集を

終えて



流行語大賞にも選ばれた
「倍返しだ!」で有名なドラマ
「半沢直樹」に魅了されている。
毎回名台詞が飛び出す、
その中で、半沢が部下に対
して仕事の流儀を3つ説く
シーンがあった。

1. ひたむきに誠実に働いた者がきちんと評価されること
 2. 正しいことを正しいといえること
 3. 組織の常識と世間の常識が一致していること
- 日本の社会もこうあって欲しいし、私自身もこの流儀を忘れずにいたい。
(友保陽子)

議会だよりは私たちが
編集しています。

編集委員長	小島 重俊
同 副委員長	渡辺 達実
同 委員	脇 博文
同 委員	市原 信夫
同 委員	安部 正雄
同 委員	森本 晃司
同 委員	中川 和樹
同 委員	安西 陽子
同 委員	友保 昌吾
同 委員	岡 昌吾